

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内 容
【プロ】 長崎県子ども条例制定事業費	932	2,429	子どもの健やかな育成を支援する「長崎県子ども条例（仮称）」の制定検討
【プロ】 長崎っ子を育む行動指針推進事業費	5,668	10,168	平成18年11月に策定した「長崎っ子を育む行動指針」を実践する「長崎っ子を育むモデルプラン」の委託等
【プロ】 ハッピー子育てサポート事業費	27,331	15,591	在宅の3歳未満児子育て家庭等の支援 ・地域の子育て相談窓口を強化するとともに、「親育ち講座」の実施など市町と連携した支援体制の構築 ・携帯電話等を活用した家庭教育情報、Web講座の発信
(新) 【プロ】 幼児教育推進事業費	919	0	幼児教育に関する指針の策定及び幼保小連携活動の推進
認定こども園関係経費			
【プロ】 認定こども園推進事業費	27,195	33,115	・認定こども園の保育士、幼稚園教諭に対する資質向上研修会の開催 ・研修期間中の代替職員に要する経費の助成（補助率1/2） ・調理室の整備に対する助成 補助基準額 上限5,000千円（県1/2、設置者1/2）
【プロ】 認定こども園（認可外保育施設）子育て支援活動推進事業費 （認可外保育施設ほのぼの育成事業費）	2,250	2,250	認定こども園（認可外保育施設）が行う在宅の子育て家庭への育児講座の開設や育児相談等に対する助成 ・補助基準額 上限1,500千円（県1/2、市町1/2）
【プロ】 認定こども園（幼稚園）子育て支援活動推進事業費 （幼稚園私立学校助成費）	40,000	31,050	認定こども園（幼稚園）が行う在宅の子育て家庭への育児講座の開設や育児相談等に対する助成 ・補助基準額 上限2,000千円（国1/2、県1/2）
認定こども園（幼稚園）預かり保育推進事業費 （幼稚園私立学校助成費）	45,400	48,120	認定こども園（幼稚園）が行う教育時間外の保育事業に対する助成 ・補助基準額 1,000千円、1,400千円、1,800千円 ※加算措置等有（国1/2、県1/2）
【プロ】 児童厚生施設整備費	49,998	75,724	放課後児童クラブの設置や大規模クラブの適正規模移行を促進するための施設整備に対し助成 ・補助基準額 上限12,500千円（国1/3、県1/3、市町1/3）
【プロ】 放課後児童クラブ推進事業費	409,481	355,832	・放課後児童クラブの運営費等に対する助成（拡充） ・障害児の受入促進に対する助成 ・長時間開設に対する助成

(注) 事業名欄中【プロ】は重点施策推進プログラム事業

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内 容
【プロ】 健やか親子21推進事業費	17,654	10,664	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障害児に対する地域の支援体制を充実するための保健、福祉、医療関係者の資質向上研修、小児科医向け手引書作成等 ・発達障害の早期発見のための5歳児健診でのスクリーニング手法等の検証
放課後子ども教室推進事業費	40,543	34,707	<p>放課後や週末等における子どもたちの勉強やスポーツ・文化活動等を推進するため、小学校区に「放課後子ども教室」を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室の実施に対する助成 39,616 ・実施場所 小学校等(135箇所予定)、22市町(中核市除く) ・補助率 国1/3 県1/3 市町1/3(国 1/3 中核市 2/3) ・放課後子ども教室の推進方策等の検討 927
私立学校助成費	7,902,402	7,990,425	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校私立学校助成費 4,416,364 (うち「ながさき私学活性化事業費補助金」 27,000) ・中学校私立学校助成費 429,996 ・小学校私立学校助成費 221,077 ・幼稚園私立学校助成費 2,468,052 うち認定こども園子育て支援事業費〔再掲〕 40,000 認定こども園預かり保育推進事業費〔再掲〕 45,400 ・専修学校私立学校助成費 13,955 ・団体私立学校助成費 335,023 ・私学振興資金貸付金 17,935
長崎県教育振興基本計画推進事業費	4,257	2,429	平成20年度から5カ年間の「長崎県教育振興基本計画」を保護者等に向けて広報・周知
【プロ】 県立高校改革推進費	6,636	8,174	平成23年度以降の、「第二期長崎県立高等学校改革基本方針」の策定等の推進
(新) 【プロ】 公立小中学校適正規模化支援事業費	11,250	0	<p>過小規模校の解消等により、児童生徒にとって望ましい教育環境を整備するため市町が実施する統廃合に対する支援交付金の交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象 スクールバス・ボート購入費、遠距離通学児童生徒通学費等 ・限度額 250万円上限
【プロ】 県立学校耐震化推進事業費〔再掲〕	784,490	756,780	<p>耐震(二次)診断調査、耐震補強工事設計、耐震補強工事を計画的に推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度までに二次診断調査を完了 (H18~22:180棟→244棟(計画前倒し))
(新) 長崎・福岡・山口3県実習船共同建造事業費	83,914	0	<p>水産高校実習船の共同運航(長崎、福岡、山口)のための実習船建造負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度から共同運航開始予定

(注) 事業名欄中【プロ】は重点施策推進プログラム事業

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内 容
県立学校施設整備費	4,549,343	5,633,894	児童生徒が快適で潤いのある環境のもとで学習やスポーツ活動に専念できるよう教育環境の計画的整備を実施 《主な事業》 ・校舎改築 島原工業高校 ・体育館改築 小浜高校、長崎南高校 ・農業実習施設改築 島原農業高校ほか2校 ・(拡充) 県立学校校舎緑化事業(校舎の屋上や壁面の緑化)
(新) 【プロ】 学力向上支援事業費	5,947	0	県基礎学力調査等を踏まえ、教科別指導指針を策定するとともに、教職員OBなどサポートティーチャーを学校へ配置し、中学校の数学・英語など、児童生徒の学力向上を支援 ・配置校 60校程度
理科支援員等配置事業費	22,443	18,413	研究者、退職教員、大学生等を活用して、小学校5・6年生の観察・実験等の体験活動を支える人材を理科支援員として配置し、理科授業を活性化 ・理科支援員配置 (H19) 50学級 → (H20) 70学級程度
英語教育推進事業費	13,351	8,655	・県内全域で小学校教員対象の地区別研修会等を実施 3,751 ・小学校英語教育充実プラン 9,600 県下12校程度の拠点モデル校においてALT等地域人材を活用した実践的な英語教育を推進
就職指導専門員派遣事業費 [再掲]	26,628	26,480	新規高卒者の県内就職率を改善するため、高等学校に就職指導専門員を配置し、県内企業の求人開拓や生徒・保護者の進路相談を充実(配置：県立高校8校、私立高校2校へ各1名)
(新) 【プロ】 高等学校進学指導充実支援事業費	6,123	0	生徒の学力向上に資するため、教職員の教科指導力及び進路指導力の向上に向けて、外部講師による研修等を実施 ・教科指導力向上セミナー 3,057 ・進学指導力充実講座 3,066
高校生の離島留学推進事業費	38,930	39,153	離島留学制度実施4校(五島、壱岐、対馬、猶興館高校大島分校)に島外から生徒を受け入れ、特色ある教育活動を実施
(新) 【プロ】 心豊かな長崎っ子を育てる道徳教育推進事業費	5,776	0	小・中・高における道徳教育の推進 ・心豊かな長崎っ子応援フォーラム開催 3,735 ・「長崎っ子へ贈る50の話」の製作 2,041
いじめ問題対策			
いじめ問題対策事業費	20,373	26,076	・24時間電話相談 19,426 いじめ問題に悩む子どもや保護者等がいつでも相談できるよう、夜間・休日を含め、24時間対応できる電話相談の実施 ・小、中学校教員対象の地区別研修会の実施 827
スクールカウンセラー配置事業費	130,545	130,630	専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー(臨床心理士等)を学校(小・中・高)へ配置 ・H20配置予定校数 131校

(注) 事業名欄中【プロ】は重点施策推進プログラム事業

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内容
【プロ】 カウンセラー派遣事業費	7,157	5,971	スクールカウンセラー未配置校を中心に、臨床心理士を各学校に派遣し、児童生徒や保護者、教職員への助言やカウンセリングを実施 ・県下派遣回数 H19：248回 → H20：300回（52回増）
(新) スクールソーシャルワーカー活用事業費	12,120	0	教育・社会福祉分野等の知識や技術を有する「スクールソーシャルワーカー」を配置し、関係機関との連絡調整、保護者、教職員等に対する相談・情報提供等を支援 ・3名配置（小・中学校、必要に応じて各学校に派遣）
教育支援ネットワーク事業費	5,910	4,665	県教育センターを発達障害のある子どもへの教育支援の拠点とし、就学前から就学後までの教育相談・支援を実施 ・（新）教育センターと関係機関とのイントラネット構築 1,245
学校支援会議推進事業費	12,393	7,359	学校・家庭・地域が協同して子どもの教育に取り組むシステム「学校支援会議」の機能を充実
九州北部三県子ども離島体験事業費	3,306	1,299	長崎・佐賀・福岡三県の小・中学生を対象に、合同で離島体験活動を実施 ・H20：長崎県 H21：福岡県 （H18年度から長崎県で隔年開催）
子どもたちの「しま」体感促進事業費 [再掲]	16,599	17,718	・離島への修学旅行を実施する公立小中学校に対し、基準額を超える部分について助成 （負担割合：県1/2、本土市町1/4、離島市町1/4） ・県立中学校において離島での宿泊体験学習を実施 ・小中学生による離島での体験活動を実施

(注) 事業名欄中【プロ】は重点施策推進プログラム事業